

事務事業チェックシート

事務事業No 566 事業名 応急手当普及啓発事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
基本方針	1	応急手当の普及

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		救急高度化等推進整備事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	救急に関する講習会を開催し、応急手当実施率を上昇させ、救命率の向上、後遺症の軽減を図る事業。	普通救命講習（心肺蘇生法、AEDの使用法など） 上級救命講習（搬送法、三角巾法など全般的な応急手当） 普及講習（救急に関する講話等） 応急手当普及員講習（普通救命講習の指導者養成）				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		普通救命講習185回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習6回 その他応急手当講習115回 合計312回 9,701人受講	普通救命講習179回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習121回 合計310回 9,784人受講	普通救命講習190回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習100回 合計300回 9,000人受講	普通救命講習190回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習100回 合計300回 9,000人受講	普通救命講習190回 上級救命講習6回 応急手当普及員講習4回 その他応急手当講習100回 合計300回 9,000人受講

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	3,568	4,458	3,165	3,859	3,359		3,359		3,359		
	伸び率 (%)	-	-	-11.3%		6.1%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	9,215	10,124	8,005	7,668	7,668		7,668		7,668	
		非常勤職員	4,018	2,339	420	422	422		422		422	
		小計	13,233	12,463	8,425	8,090	8,090		8,090		8,090	
	国庫支出金											
	県支出金	553	901									
	市債											
	その他		600		600							
	一般財源（税等）	3,015	2,957	3,165	3,259	3,359		3,359		3,359		
	所要人数	常勤職員	1.24	1.33	1.05	1.03	1.03		1.03		1.03	
非常勤職員		1.90	1.11	0.28	0.28	0.28		0.28		0.28		
主な予算内訳	・ 応急手当普及啓発消耗品 295千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	普通、上級救命講習、その他の応急手当講習開催数					年度目標値	280	300	300	300	300
						実績値	312	310			
	単位	回	全体目標値	1,480	全体目標達成度	42.0%	年度別達成度	111.4%	103.3%		
						年度目標値					
						実績値					
成果指標	救命講習修了者数					年度目標値	43,500	46,500	49,500	52,500	55,500
						実績値	48,652	52,280			
	単位	人	全体目標値	55,500	全体目標達成度	94.2%	年度別達成度	111.8%	112.4%		
	心肺停止傷病者に対するバイスタンダーの応急手当実施数					年度目標値	42	44	46	48	50
						実績値	50.9	51.9			
	単位	%	全体目標値	50	全体目標達成度	103.8%	年度別達成度	121.2%	118.0%		

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	救命率、社会復帰率の向上のため継続して推進すべき事業です。また、大災害発生時の自助、共助の部分でもお互いに応急手当の知識を身に付けておくことは必要です。
「見直し」 「改善」案	講習会の対応を消防協会と当務救急隊で対応する。